

福島県（大熊町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和6年7月時点

※本様式は1－2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	26	事業名	大熊町大野駅下野上地区復興拠点等整備事業	事業番号	(1)-8-5
交付団体		大熊町	事業実施主体（直接/間接）	大熊町（直接）	
総交付対象事業費		(23,037,511千円) 30,423,690千円	全体事業費	30,423,690千円 30,423,690千円	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
本町においては、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により多くの生命・財産の喪失に加え、全町民が避難を余儀なくされており、本町（町及び自宅）へ帰還するまでの避難生活が長期化している。 このような中、本町では「大熊町第三次復興計画」（令和5年12月）において、今後町で取り組む6つの施策を打ち出し、「町民一人一人の安心で充実した暮らしの実現」、「大熊町への自分に合った関わり・交流を育む町」及びふるさとの想いを伝え、これからを担う人づくり」という3つの理念に基づいた復興整備を進めることとしている。 特に令和4年に避難指示が解除され、かつて町の中心部として機能していた大野駅下野上地区におけるインフラ整備及び暮らしに向けた仕組みづくりを通して、帰還後の町の復興を促進していくこととする。					
事業概要					
当町は、先行して大川原地区の復興拠点を完成させ帰還しており、次の帰還のステージに向けて下野上地区、大野駅の復興拠点整備（道路等の公共施設及び公益・業務施設用地、住宅用地及び産業用地等の造成）を進めている。令和6年度は当該事業の完了が間近に迫ってくる中、実施設計、基盤整備、公共施設整備等を引き続き行うことを予定している。 ＜大熊町第三次復興計画＞ ・P28-29 柱1 町を支えるインフラ整備 2) 取り組む施策 ②下野上復興拠点の整備 ・P30 下野上地区復興拠点の開発イメージ 大野駅西交流エリア及び大野駅東住宅エリア ・P37 柱2 暮らしに向けた仕組みづくり ・P42 (3) 買い物・食事 2) 取り組む施策 ①大野駅西交流エリア商業施設の整備					
当面の事業概要					
＜令和3年度＞ ・既設構造物の撤去工事 ・対象エリアに対する実施設計 ・対象エリアに対する土地造成・基盤整備 ＜令和4年度＞ ・対象エリアに対する実施設計 ・対象エリアに対する土地造成・基盤整備 ＜令和5年度＞ ・対象エリアに対する土地造成・基盤整備 ＜令和6年度＞ ・対象エリアに対する基盤整備・公共施設整備等					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					

本町においては、東日本大震災及び原発事故により多くの生命・財産の喪失に加え、全町民が避難を余儀なくされており、本町（町及び自宅）へ帰還するまでの避難生活が長期化している。 帰還後も全ての町民が避難生活を終えるわけではなく、町として全体の復興を目指す上で町の中心部の復興が必要であり町全体としての帰還促進が図られる。
関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	